



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東  
 コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鶴見 明久 TEL 06-6821-5071  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	165,203	△1.7	5,372	6.0	6,707	△5.3	2,983	△13.3
27年3月期	167,987	0.1	5,067	△23.7	7,083	△14.9	3,441	△22.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,401百万円 (△82.2%) 27年3月期 7,870百万円 (26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.18	—	2.0	3.5	3.3
27年3月期	56.19	—	2.3	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 126百万円 27年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	190,322	143,648	75.0	2,569.53
27年3月期	198,475	155,196	77.6	2,544.09

(参考) 自己資本 28年3月期 142,727百万円 27年3月期 154,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,199	△2,826	△12,952	22,503
27年3月期	6,251	5,515	△4,514	27,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,442	71.2	1.6
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,221	76.7	1.6
29年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		71.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	82,800	0.3	1,600	△40.3	2,100	△38.8	1,200	△38.9	21.60
通期	166,500	0.8	4,400	△18.1	5,500	△18.0	3,100	3.9	55.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	57,494,823株	27年3月期	63,494,823株
28年3月期	1,948,572株	27年3月期	2,947,257株
28年3月期	57,176,104株	27年3月期	61,239,949株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	138,697	△2.0	3,593	19.7	6,136	△0.5	1,831	△46.0
27年3月期	141,580	△0.7	3,002	△18.9	6,167	△9.2	3,394	△13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.03	—
27年3月期	55.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	175,151		125,578	71.7			2,260.79	
27年3月期	183,202		134,071	73.2			2,214.31	

(参考) 自己資本 28年3月期 125,578百万円 27年3月期 134,071百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,600	△0.8	400	△74.5	2,000	△38.6	1,400	△34.0	25.20
通期	138,900	0.1	2,400	△33.2	4,700	△23.4	2,800	52.9	50.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	5
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日、以下「当期」）の我が国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に、総じて回復基調にありました。しかしながら、中国経済の減速懸念等海外経済の不確実性の高まり等から力強さを欠き、年度後半の個人消費は足踏み状態となり、先行き不透明な状況が続く展開となりました。また、消費者ニーズの多様化が一層進む中、様々な掃除道具の普及、コンビニエンスストア等相次ぐスイーツ市場への新規参入等、当社を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。

そのような環境の中当社は、今後も持続的に成長できる企業となるために、展開するすべての事業が一体となってお客様にホスピタリティ溢れる対応ができる「ONE DUSKIN」を目指す第1フェーズ「中期経営方針2015」を始動し、近年低迷してきた業績の回復を成し遂げるための各種取り組みに着手いたしました。

クリーン・ケアグループは、お客様との接点多様化を図ると共に強固なものとするを目的に、前期運用を開始した各種情報を直接お届けする会員サイト「DDuet」の機能強化、お客様毎に最適な衛生管理を総合提案できる「衛生管理マネジメント業」への変革に向けその要となる高度な専門知識を有する「ハイジーンマスター」の育成、更なる高齢化進展を見据えた専門部署の設置、自治体（埼玉県和光市）との連携で高齢者に様々なサービスを提供する検証の開始等を実行しております。

フードグループにおいて、近年売上が漸減傾向にあるミスタードーナツは、ブランド再構築に向けて踏み出しました。手づくり、できたての高付加価値商品をバラエティ豊かに提供するという最大の強みを活かし、尚且つ楽しさやわくわく感を演出し、新しい価値を常に発信し続ける新しいコンセプトのショップ「NEW MISDO」への改装に取り掛かりました。また「パイフェイス」の新規オープンや「ザ・シフォン&スプーン」のフランチャイズ展開開始等、フードグループのもう1つの柱となる事業の育成にも注力しました。

当期の業績につきましては、クリーン・ケアグループが期を通して順調に推移した一方でフードグループは振るわず、連結売上高は前期から27億83百万円（1.7%）減少し1,652億3百万円となりました。クリーン・ケアグループの大幅増益に伴い、連結営業利益は前期から3億4百万円（6.0%）増加し53億72百万円となりましたが、連結経常利益は、受取利息の減少、投資有価証券償還益の減少を主因に前期から3億75百万円（5.3%）減少し67億7百万円となりました。また、固定資産減損損失の増加等による特別損益の悪化、法人税率引き下げに伴う法人税等調整額の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期から4億57百万円（13.3%）減少し29億83百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
連結売上高	167,987	165,203	△2,783	△1.7
連結営業利益	5,067	5,372	304	6.0
連結経常利益	7,083	6,707	△375	△5.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,441	2,983	△457	△13.3

※当期より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## &lt;セグメント毎の状況&gt;

## ①クリーン・ケアグループ

主力のダストコントロール商品の売上高が増加したことに加えて、レントオール事業（日用品、イベント用品等のレンタル）、役務提供サービス等、その他事業が総じて好調に推移した結果、クリーン・ケアグループ全体の売上高は前期対比で11億81百万円（1.1%）増加し1,101億91百万円となりました。

利益面につきましては、増収に伴う増加に加え、「スタイルクリーナー」（新型の置き型式掃除機）の原価が前期より減少したこと、前期中に開催した全国のお客様係を対象とした地域大会に係る費用が当期は発生しないこと等により、前期対比で17億46百万円増加し130億1百万円（前期比15.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
売上高	109,009	110,191	1,181	1.1
営業利益又は 営業損失 (△)	11,254	13,001	1,746	15.5

家庭向けのダストコントロール商品は、既存のお客様の解約率が新規のお客様獲得率を上回り売上高は減少しましたが、各種取り組みにより新規獲得率、解約率とも前期に比べて改善した結果、減少幅は大きく改善しました。前期に引き続き当期も“簡単・手軽”且つ“健康”を意識した掃除スタイルを体現したセット商品「おそうじベーシック3」（フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、「スタイルクリーナー」のセット）の販売に注力し、前期末から期初にかけての春の販促活動において、例年に比べて配布するチラシの枚数を増加すると共に、テレビCMと連動して全国一斉の営業活動を実施したこと等が売上減少幅縮小に寄与しました。更には、従来のレンタル品交換方法に加えて、「ポスト返却サービス」等の時代にマッチした仕組みを開発し、お客様に提案できたこと等も奏功しました。

商品別に見ますと、主力であるモップ商品は「おそうじベーシック3」の売上高が増加したものの、その他のモップ商品が減少した結果、全体では減少しました。その他では、「くらしキレイBOX」や「芳香消臭剤」等の販売商品、フィルター商品、浄水器関連商品の売上高が減少しましたが、人気販売商品である「台所用スポンジ」は、期中リニューアル後も好調に推移し、前期の売上高を大きく上回りました。

事業所向けのダストコントロール商品は、解約率が改善したことに加えて、新たなお客様との接点作りツールの1つとして当期開始した、飲み物等をその場で手軽に購入することができる「配置ドリンクサービス」の売上に寄与した結果、前期の売上高を上回りました。

商品別に見ますと、マット商品については、前期から引き続き注力した屋内専用オーダーメイドマット「インサイド」や「うす型吸塵吸水マット」等、当社独自の高性能マットや主力の「ベーシックマット」の売上高が増加した結果、全体でも前期の売上高を上回りました。その他では、前期発売の空間脱臭機「キューブ」やキャビネットタオルの売上高は減少しましたが、トイレ用のペーパータオルや便座除菌泡クリーナー（オートタイプ）等は前期の売上高を上回りました。

役務提供サービスにつきましては、増加傾向にある市場ニーズに対応すべくサービススタッフの増員を図った結果、お客様売上が増加しロイヤルティが増加しました。更に、サービス実施時に使用する資器材、薬剤等の売上高も回復したことで、役務提供サービスの売上高は前期を上回りました。

クリーン・ケアグループのその他の事業は、イベント関連用品、介護用品等が好調に推移したレントオール事業が大幅に増収となった他、ユニフォームサービス事業、高齢者向け支援サービスのホームインステッド事業、化粧品関連事業（ヘルス&ビューティ事業、アザレプロダクツ株式会社、共和化粧品工業株式会社）も前期の売上高を上回りました。

なお、前期から損益を取り込んだ中外産業株式会社（ユニフォームの企画及び販売）は、前期は15ヵ月の変則決算でしたが当期より12ヵ月の損益を取り込んでおります。

## ②フードグループ

新たなフード事業の出店により直営店売上が増加しましたが、ミスタードーナツのお客様売上が減少したことに伴う加盟店への原材料等売上の減少やロイヤルティの減少等の影響が大きく、フードグループの売上高は、前期対比で42億81百万円（8.9%）減少し440億7百万円となりました。

利益面につきましては、原材料廃棄の減少や販促費用の削減等による経費減少がありましたが、減収に伴う利益減少影響が大きく、前期対比で12億67百万円減少し14億69百万円の営業損失を計上することとなりました。

（前期の営業損失は2億1百万円）

（単位：百万円）

	前 期 (平成27年3月期)	当 期 (平成28年3月期)	増 減	
				増減率 (%)
売上高	48,289	44,007	△4,281	△8.9
営業利益又は 営業損失 (△)	△201	△1,469	△1,267	—

当期のミスタードーナツは、ミスタードーナツでしか味わえない高付加価値商品や季節感のある商品の開発、販売に注力しました。第1四半期の「ブルックリンメリーゴーランド」、「コットンスノーキャンディ」、第2四半期の「ミスターサマードーナツ」、「マロンドーナツ」、第3四半期の「ボン・デ・シュードーナツ」、「ミスターパブリレスト」に続いて、第4四半期は、ドーナツをバーナーであぶるという新たな製法にチャレンジした「クレームブリュレドーナツ」、発売以来不動の人気を誇るボン・デ・リングのもちもち食感を一層追求した「のびのびボン・デ・リング」を発売しました。しかしながら、ショップへの来店を誘因できる効果的なプロモーションが不足し、前期に発売した新商品と比べると期待した効果を得られませんでした。更には、不採算店の閉店を進めた結果、稼働店舗数が減少したことも加わって全店お客様売上は前期実績を下回る結果となりました。

一方、その他のフード事業の売上高は全体では増加しました。ミートパイとコーヒーを主力としたオーストラリア発祥のパイ専門店「パイフェイス」、シフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」、郊外型大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」は、いずれも店舗数の増加を主因に前期の売上高を上回りました。とんかつレストラン「かつアンドかつ」は幅広い年齢層に支持され既存店が好調であることに加えて、新たに京都府、兵庫県、大阪府に各1店舗出店し順調に推移しました。「カフェデュモンド」、井専門チェーン「ザ・どん」は店舗数の減少により減収、アイスクリーム製造の連結子会社蜂屋乳業株式会社も受注が減少しました。またアイスクリーム専門店「アイス・デ・ライオン」につきましては、これまでのミスタードーナツ店舗併設型に加え、2月に単独店での検証を神奈川県においてスタートさせました。

### ③その他

その他の売上高は、中国（上海）でクリーン・ケア事業を展開する楽清（上海）清潔用具租賃有限公司、原材料及び資器材の調達を主に営む楽清香港有限公司が好調に推移したことに加えて、中国（上海）でミスタードーナツ事業を展開する美仕唐納滋（上海）食品有限公司の出資持分を追加取得し、新たに連結子会社にしたこともあって海外事業が増収となったことを主因に前期対比で3億16百万円（3.0%）増加し110億4百万円となりました。利益面につきましては、海外事業における決算期差異に関する未達取引修正の影響等により、前期対比で1億14百万円減少し2億2百万円の営業損失を計上することとなりました。（前期の営業損失は87百万円）

（単位：百万円）

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	増減	
			増減額	増減率(%)
売上高	10,688	11,004	316	3.0
営業利益又は 営業損失(△)	△87	△202	△114	—

リース及び保険代理業を手掛けるダスキン共益株式会社は、大口契約が基本リースから再リースへ移行したことを主因として減収となったものの増益を確保、一方、病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは増収となったものの、経費が増加し利益は横這いとどまりました。

海外事業の動静は、クリーン・ケア事業を展開している台湾、中国（上海）、韓国につきましては、いずれもお客様売上は前期を上回り、特に中国（上海）の家庭向けダストコントロール商品売上は好調に推移しました。ミスタードーナツ事業は、台湾、中国（上海）、韓国、タイ、マレーシアは順調で前期のお客様売上を上回りましたが、国内情勢の不安等で経済成長が鈍化したフィリピンのお客様売上は減少しました。なお、昨年5月に1号店をオープンしたインドネシアは順調に推移しております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)次期の見通し

「中期経営方針2015」2年目となる平成29年3月期も、基本戦略、重点施策を着実に実行していく計画であります。業績予想につきましては、ブランド再構築を目指すミスタードーナツにおいて、不採算店の整理、改装促進に伴う一時的な休店等で減収を見込んでおりますが、クリーン・ケアグループで増収を見込み、連結売上高は増収を予想しております。

利益面につきましては、増収に伴う売上総利益の増加があるものの、退職給付債務計算上の割引率変更に伴う数理計算上の差異発生の影響等により営業利益、経常利益は減益を予想しております。純利益については、熊本地震による災害損失を見込むものの、固定資産減損損失の減少、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しの減少等により増益を予想しております。

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期（予想）			平成28年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	166,500	100.0	0.8	165,203	100.0
営業利益	4,400	2.6	△18.1	5,372	3.3
経常利益	5,500	3.3	△18.0	6,707	4.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	1.9	3.9	2,983	1.8

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期（予想）			平成28年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	138,900	100.0	0.1	138,697	100.0
営業利益	2,400	1.7	△33.2	3,593	2.6
経常利益	4,700	3.4	△23.4	6,136	4.4
当期純利益	2,800	2.0	52.9	1,831	1.3

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (3)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は632億60百万円となりました。前連結会計年度末と比較して44億67百万円減少しております。その要因は、短期運用の有価証券が20億36百万円、現金及び預金が18億10百万円減少したこと等であります。

## b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,270億62百万円となりました。前連結会計年度末と比較して36億86百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が28億9百万円減少したこと等であります。

## c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は319億29百万円となりました。前連結会計年度末と比較して20億96百万円減少しております。その要因は、流動負債のその他が10億14百万円、未払法人税等が9億79百万円減少したこと等であります。

## d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は147億44百万円となりました。前連結会計年度末と比較して54億90百万円増加しております。その要因は、退職給付に係る負債が54億46百万円増加したこと等であります。

## e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,436億48百万円となりました。前連結会計年度末と比較して115億47百万円減少しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が25億17百万円増加したことに対し、親会社株主に帰属する当期純利益29億83百万円と剰余金の配当23億21百万円及び自己株式の消却118億33百万円の差引等により利益剰余金が112億4百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額38億55百万円を新たに計上したこと等であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末の271億18百万円から46億14百万円減少し225億3百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、111億99百万円の資金収入（前期比49億47百万円増）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が56億55百万円（同12億5百万円減）、減価償却費が67億66百万円（同3億42百万円減）あったことに対し、未払消費税等の減少額が11億66百万円（同24億70百万円減）あったこと等であります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億26百万円の資金支出（前期は55億15百万円の資金収入）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が210億86百万円（前期比41億91百万円減）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が160億26百万円（同45億6百万円増）、有形固定資産の取得による支出が58億8百万円（同11億79百万円増）あったこと等であります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、129億52百万円の資金支出（同84億38百万円増）となりました。その要因は、配当金の支払額が23億17百万円（同1億46百万円減）、自己株式の取得による支出が105億6百万円（同86億63百万円増）あったこと等であります。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	75.1	74.3	77.6	75.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	58.5	60.1	63.5	59.0
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	3,847.9	3,790.7	5,213.5	43,306.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の1株当たりの期末配当につきましては、20円とさせていただきます予定であります。中間配当におきまして普通配当20円をお支払させていただきますので、当期の1株当たり配当年間総額は40円となります。

次期の1株当たりの配当につきましても、中間配当20円、期末配当20円で、合計40円とさせていただきます予定であります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信（平成27年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010020Action.do>

### (2) 目標とする経営指標

「中期経営方針2015」の最終年度となる平成30年3月期の数値目標につきましては、平成28年3月24日付「中期経営方針（数値目標）修正に関するお知らせ」にて修正開示しております。

修正後 （連結売上高） 1,730億円  
（連結営業利益） 60億円

### (3) 会社の対処すべき課題

我が国の現下の経済環境は、企業収益は底堅く、大企業を中心に設備投資が堅調に推移している一方、海外経済の減速懸念等から個人消費は伸び悩み、全体としては足踏み状態が続いております。また、消費者の購買行動も大きく変化し、しかもそのスピードは相当に早く、先行きが非常に見通し難い状況にあります。

そのような環境下で当社は、ここ数年停滞している既存事業を立て直すこと、新たな成長事業を見出し積極的に経営資源を投下していくこと、そして、それを実行するために原価・経費を根本から見直すことが喫緊の課題であると考えております。

また、拡大が続く役務提供の市場においては、従事する労働者を確保することが年々困難になっております。当社は、家事支援ニーズ高まりへの対応として、国家戦略特別区域内において試行される“国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業”において、特定機関として外国人家事支援人材を受け入れることを予定しております。

#### ① マーケティング機能の強化（情報の一元化）

当社グループの大きな課題は、事業別に展開してきたビジネスモデルが、現在の社会から求められているニーズを捉えきれていないということであり、フランチャイズ網が全国に広がるという強みを最大限活かす施策が求められており、その第一段階として、すべての事業の情報を一元管理する全社統合データベースを構築、当社とフランチャイズ加盟店がマーケティング情報を共有し、それを基にした施策を立案、実行していくことが必要であります。更に高度な情報化社会の到来が予測される現在、今後はこの一元化されたマーケティング情報とICT（情報通信技術）を活用して、すべての事業が一体となってホスピタリティ溢れる対応ができる企業グループ「ONE DUSKIN」の実現を目指してまいります。

#### ② 既存事業の強化

##### イ. クリーン・ケアグループ

高齢世帯の増加、女性の社会進出の進展等に伴い家庭での生活支援ニーズはますます高まっております。また、飲食店における食の安全への要請、オフィスの化粧室等の衛生管理ニーズも一段と高まっております。創業から積み上げてきた訪問販売モデルを進化・発展させ、お客様との接点を強化し、売上拡大を図ってまいります。平成27年に本格的に運用を開始した会員サイト「DDuet」については、家庭・事業所いずれのお客様にも有益な情報を直接届けることで、取引額の増加や解約の減少につながっていることから、お客様の会員化を一層強化してまいります。

また、介護保険適用外サービスの需要に対応するため、当社と自治体が提携し、高齢者の相談窓口を当社が請け負い、高齢者の要望に対応、解決するという新たなビジネスモデルの検証を進めてまいります。

更に、お客様との接点を強化するため、コールセンターの受注機能、営業・業務支援機能、マーケティング機能を拡張してまいります。

##### （イ）ホームサービス

- ・ レンタル商品を職場や自宅に届け、郵送で返却していただく「ポスト返却サービス」の全国展開
- ・ コンシェルジュ機能を備えたスマートフォン・タブレットを用いてお客様のニーズに対応するお客様係の育成

##### （ロ）ビジネスサービス

- ・ 衛生管理に関する高いスキルを習得したハイジーンマスターの育成
- ・ お客様のニーズに応じた厨房・化粧室・オフィス等の衛生マネジメント提案
- ・ 全国チェーン企業に対する衛生管理を主とした営業強化

## (ハ) ライフケアサービス

- ・官民連携協定に基づく高齢者向け生活支援サービスの検証（埼玉県和光市）
- ・高齢者向け生活支援サービスのメニュー開発
- ・高齢者向け介護サービスと認知症ケアを中心としたホームインステッド事業の積極展開

## ロ. フードグループ

少子化・高齢化の進展、共働き世帯の増加等の社会構造の変様が進む中、購入量の減少や商圈の変化等が生じております。コンビニエンスストアのスイーツ類の質・量の充実や海外スイーツショップの相次ぐ上陸等により、競争環境はますます厳しいものとなっております。フードグループにおきましては、ミスタードーナツブランドを再構築すること、同時に新たな事業を発掘・育成することが最大の課題であります。

## (イ) ミスタードーナツ

- ・利用動機や立地環境に応じた店舗への改装を積極的に推し進め、平成33年3月期までの5年間で1,000店を改装・出店
- ・ドーナツ専門店だからこそこできる手づくり、できたての高付加価値商品の提供
- ・お客様を大切に作るホスピタリティの強化
- ・手土産としての利用動機の拡大に応じたテイクアウトの強化

## (ロ) その他のフード事業

- ・「かつアンドかつ」「ザ・シフォン&スプーン」「ベーカリーファクトリー」「アイス・デ・ライオン」「パイフェイス」の積極的な出店

## ③新たな成長

M&Aや資本・業務提携、海外ブランドの国内導入等、様々な手法を的確に用いて、成長の見込める新たな事業に取り組む必要があると同時に、成長著しい海外市場における事業展開を積極的に推し進めてまいります。

## イ. 新規事業

当社の強みを活かせる新たな事業や既存事業の周辺事業の開発に引き続き取り組み、お客様のどんな要望にも対応できる企業グループへの成長を目指してまいります。当社グループと事業の親和性があり、連携することで新たな価値創造が見込める企業については、国内外を問わず積極的にM&Aを検討いたします。

## ロ. 海外展開

著しい経済発展を遂げる近隣アジア諸国は、所得水準の向上も目覚ましいものがあります。当社はこれを商機と捉え、「ダスキン」「ミスタードーナツ」ブランドの確立を目指してまいります。

## (イ) クリーン・ケア事業

- ・上海でのビジネスモデル確立
- ・台湾・韓国における市場拡大

## (ロ) ミスタードーナツ事業

- ・東南アジアでの出店強化
- ・現地の生活に沿った販売方法やチャネル開発

## ④コスト削減

経営資源、とりわけ資本の再配分を行うためには、コスト構造の見直しは不可欠と考えております。調達・生産・物流及び情報システムの構造の見直しに引き続き取り組んでまいります。原価面においては、CSR（企業の社会的責任）に配慮しながら原料調達から見直し、原価率の適正化に取り組み、同時に全社最適の視点で経費見直しを行います。そして、お客様にとって、より便利な商品・サービス、仕組みの導入に必要な投資に振り向けてまいります。

## ⑤コーポレート・ガバナンス強化

当社は、経営理念の下、今後も持続的に成長可能な企業となるべく、コンプライアンス、内部統制、リスクマネジメント、役職員（パートタイマーを含む）の行動基準の周知徹底、積極的な情報開示等、一層のコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。更に、新たに発足した「社外役員会議」の助言等を有効に活用して、取締役会全体の実効性向上を目指してまいります。

なお、当社が提供する「窓用フィルム施工サービス」の一部地域のチラシ・ダイレクトメールの表現が、不当景品類及び不当表示防止法において禁止される優良誤認表示にあたるとして、平成27年12月に消費者庁から措置命令を受けました。当社は、今回の指摘を真摯に受け止め、広告物の表現に関する講習会を定期的開催する等、社内管理体制の更なる強化を図ると共に、法令遵守意識を高め、再発防止に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,817	19,006
受取手形及び売掛金	10,201	10,109
リース投資資産	1,549	1,460
有価証券	21,564	19,528
商品及び製品	8,104	7,590
仕掛品	158	174
原材料及び貯蔵品	1,292	1,432
繰延税金資産	1,801	1,473
その他	2,270	2,524
貸倒引当金	△33	△39
流動資産合計	67,727	63,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,495	44,397
減価償却累計額	△24,641	△25,494
建物及び構築物（純額）	17,853	18,902
機械装置及び運搬具	23,577	24,139
減価償却累計額	△17,053	△17,618
機械装置及び運搬具（純額）	6,524	6,520
土地	24,192	23,588
建設仮勘定	1,067	324
その他	12,740	13,100
減価償却累計額	△9,417	△9,703
その他（純額）	3,322	3,397
有形固定資産合計	52,960	52,733
無形固定資産		
のれん	425	305
その他	7,731	7,263
無形固定資産合計	8,156	7,569
投資その他の資産		
投資有価証券	59,417	56,608
長期貸付金	10	8
繰延税金資産	2,383	2,283
差入保証金	6,479	6,408
その他	1,532	1,596
貸倒引当金	△193	△147
投資その他の資産合計	69,630	66,758
固定資産合計	130,748	127,062
資産合計	198,475	190,322

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,915	7,353
1年内返済予定の長期借入金	30	9
未払法人税等	1,392	413
賞与引当金	3,270	2,876
資産除去債務	5	8
未払金	6,957	7,057
レンタル品預り保証金	9,887	9,657
その他	5,567	4,552
流動負債合計	34,026	31,929
固定負債		
長期借入金	20	10
退職給付に係る負債	7,839	13,286
資産除去債務	577	643
長期預り保証金	732	728
長期未払金	82	74
その他	0	0
固定負債合計	9,253	14,744
負債合計	43,279	46,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,835
利益剰余金	131,115	119,910
自己株式	△5,170	△3,843
株主資本合計	148,139	138,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	8,462
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	32	△37
退職給付に係る調整累計額	△78	△3,934
その他の包括利益累計額合計	5,899	4,472
非支配株主持分	1,157	920
純資産合計	155,196	143,648
負債純資産合計	198,475	190,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	167,987	165,203
売上原価	98,165	94,740
売上総利益	69,821	70,462
販売費及び一般管理費	64,753	65,090
営業利益	5,067	5,372
営業外収益		
受取利息	937	571
受取配当金	252	293
設備賃貸料	96	95
受取手数料	193	215
持分法による投資利益	—	126
営業権譲渡益	9	—
投資有価証券償還益	300	—
雑収入	428	483
営業外収益合計	2,217	1,785
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	53
持分法による投資損失	6	—
支払補償費	63	219
賃貸借契約解約損	22	0
自己株式取得費用	3	44
雑損失	105	132
営業外費用合計	201	449
経常利益	7,083	6,707
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	108	559
負ののれん発生益	—	50
その他	6	14
特別利益合計	126	629
特別損失		
固定資産売却損	7	12
固定資産廃棄損	223	308
減損損失	88	1,165
関係会社清算損	—	115
のれん償却額	—	79
その他	28	1
特別損失合計	349	1,682
税金等調整前当期純利益	6,860	5,655
法人税、住民税及び事業税	2,716	1,645
法人税等調整額	754	1,215
法人税等合計	3,471	2,860
当期純利益	3,389	2,794
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△51	△188
親会社株主に帰属する当期純利益	3,441	2,983

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,389	2,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,575	2,517
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	145	34
退職給付に係る調整額	635	△3,830
持分法適用会社に対する持分相当額	126	△95
その他の包括利益合計	4,481	△1,392
包括利益	7,870	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,871	1,556
非支配株主に係る包括利益	△0	△154

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	10,841	130,300	△3,326	149,167
会計方針の変更による 累積的影響額			△163		△163
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,352	10,841	130,137	△3,326	149,004
当期変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,441		3,441
自己株式の取得				△1,843	△1,843
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	977	△1,843	△865
当期末残高	11,352	10,841	131,115	△5,170	148,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,369	△190	△709	1,469	1,265	151,903
会計方針の変更による 累積的影響額						△163
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,369	△190	△709	1,469	1,265	151,739
当期変動額						
剰余金の配当						△2,463
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,441
自己株式の取得						△1,843
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,575	223	631	4,430	△108	4,321
当期変動額合計	3,575	223	631	4,430	△108	3,456
当期末残高	5,944	32	△78	5,899	1,157	155,196



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	10,841	131,115	△5,170	148,139
会計方針の変更による 累積的影響額		△6	△32		△39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,352	10,834	131,082	△5,170	148,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,321		△2,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,983		2,983
自己株式の取得				△10,506	△10,506
自己株式の消却			△11,833	11,833	－
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	△11,172	1,326	△9,844
当期末残高	11,352	10,835	119,910	△3,843	138,255

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,944	－	32	△78	5,899	1,157	155,196
会計方針の変更による 累積的影響額							△39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,944	－	32	△78	5,899	1,157	155,156
当期変動額							
剰余金の配当							△2,321
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,983
自己株式の取得							△10,506
自己株式の消却							－
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,517	△18	△70	△3,855	△1,427	△236	△1,663
当期変動額合計	2,517	△18	△70	△3,855	△1,427	△236	△11,508
当期末残高	8,462	△18	△37	△3,934	4,472	920	143,648

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,860	5,655
減価償却費	7,109	6,766
のれん償却額	201	295
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	6
貸倒損失	—	1
受取利息及び受取配当金	△1,190	△864
支払利息	1	0
為替差損益（△は益）	△5	2
持分法による投資損益（△は益）	6	△126
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	8
有形固定資産除却損	291	148
投資有価証券売却及び償還損益（△は益）	△408	△559
投資有価証券評価損益（△は益）	3	—
負ののれん発生益	—	△50
営業権譲渡損益（△は益）	△9	—
減損損失	88	1,165
関係会社清算損益（△は益）	—	115
売上債権の増減額（△は増加）	507	116
たな卸資産の増減額（△は増加）	145	385
仕入債務の増減額（△は減少）	△850	408
賞与引当金の増減額（△は減少）	95	△394
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△438	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,782	△81
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,303	△1,166
リース投資資産の増減額（△は増加）	60	89
その他の資産の増減額（△は増加）	1,032	244
その他の負債の増減額（△は減少）	△936	621
小計	7,079	12,784
利息及び配当金の受取額	1,351	1,072
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△2,178	△2,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,251	11,199

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△61	623
有価証券の取得による支出	△3,000	△8,002
有価証券の売却及び償還による収入	6,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△4,628	△5,808
有形固定資産の売却による収入	73	30
投資有価証券の取得による支出	△8,521	△8,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,277	13,086
関係会社株式の取得による支出	△893	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	70
貸付けによる支出	△83	△2
貸付金の回収による収入	181	7
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△322
敷金及び保証金の回収による収入	690	285
営業譲受による支出	—	△93
営業権譲渡による収入	9	—
その他の支出	△3,540	△2,693
その他の収入	176	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,515	△2,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△33	—
長期借入金の返済による支出	△159	△30
自己株式の取得による支出	△1,843	△10,506
配当金の支払額	△2,464	△2,317
非支配株主への配当金の支払額	△14	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,514	△12,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,343	△4,614
現金及び現金同等物の期首残高	19,775	27,118
現金及び現金同等物の期末残高	27,118	22,503

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上すると共に、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん39百万円及び資本剰余金6百万円が減少すると共に、利益剰余金が32百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は6百万円減少すると共に、利益剰余金の期首残高は32百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部（又は事業部）は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部（又は事業部）を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーン・ケアグループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーン・ケアグループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの製造・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、氷菓等の製造、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。  
セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	109,009	48,289	10,688	167,987	—	167,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	924	6	2,977	3,907	△3,907	—
計	109,933	48,295	13,665	171,894	△3,907	167,987
セグメント利益又は損失（△）	11,254	△201	△87	10,965	△5,898	5,067
セグメント資産	75,292	13,531	19,261	108,085	90,390	198,475
その他の項目						
減価償却費	3,406	1,090	1,762	6,259	808	7,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,862	1,412	1,715	6,990	1,083	8,074

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,191	44,007	11,004	165,203	—	165,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	937	9	2,600	3,547	△3,547	—
計	111,128	44,017	13,605	168,750	△3,547	165,203
セグメント利益又は損失（△）	13,001	△1,469	△202	11,329	△5,957	5,372
セグメント資産	73,956	13,176	19,166	106,299	84,022	190,322
その他の項目						
減価償却費	2,966	1,208	1,723	5,898	805	6,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,265	1,641	1,488	6,396	986	7,382

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。

売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,907	△3,547
合計	△3,907	△3,547

セグメント利益又は損失(△) (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28	49
全社費用	△5,927	△6,007
合計	△5,898	△5,957

全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13,706	△15,829
全社資産	104,097	99,852
合計	90,390	84,022

全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△3
全社資産	812	808
合計	808	805

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,083	986
合計	1,083	986

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	109,009	48,289	10,688	167,987

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	110,191	44,007	11,004	165,203

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	0	87	—	—	88

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	745	348	—	71	1,165

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	113	88	—	—	201
当期末残高（注）	225	200	—	—	425

（注）当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高222百万円（クリーン・ケアグループ）、平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高182百万円（フードグループ）等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額（注1）	134	160	—	—	295
当期末残高（注2）	259	46	—	—	305

（注1）当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

（注2）当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高259百万円（クリーン・ケアグループ）、46百万円（フードグループ）であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額 2,544.09円	1株当たり純資産額 2,569.53円
1株当たり当期純利益金額 56.19円	1株当たり当期純利益金額 52.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,441	2,983
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,441	2,983
期中平均株式数（千株）	61,239	57,176

## （重要な後発事象）

平成28年4月14日以降に相次いで発生いたしました、熊本県、大分県を震源とする「熊本地震」により、当社グループの一部の店舗・工場は、商品の落下や建物の損傷等の被害を受けております。当社グループとしては、早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでおりますが、被害が広範囲にわたり、全面復旧に要する期間を算定できない状況にあるため、この地震による被害状況は現在調査中であり、店舗・工場等の設備やたな卸資産等の被害による営業活動に及ぼす影響、修繕費用等は、現時点では未確定であります。



## 5. その他

### (1) 取締役の異動

#### ① 新任取締役候補

内藤 秀幸（現 経理部長）  
鈴木 琢（現 生産本部長）

※取締役の選任は平成28年6月24日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

#### ② 退任予定取締役

武田 浩  
井原 修

※両氏ともに平成28年6月24日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。

### (2) 監査役の異動

#### ① 新任監査役候補

吉田 隆司（現 社長室参事）  
川西 幸子（会社法第2条第16号に定める社外監査役候補）  
荒川 恭一郎（会社法第2条第16号に定める社外監査役候補）

※監査役の選任は平成28年6月24日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

#### ② 退任予定監査役

岡本 一昭  
青野 奈々子  
松本 章

※3氏ともに平成28年6月24日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。